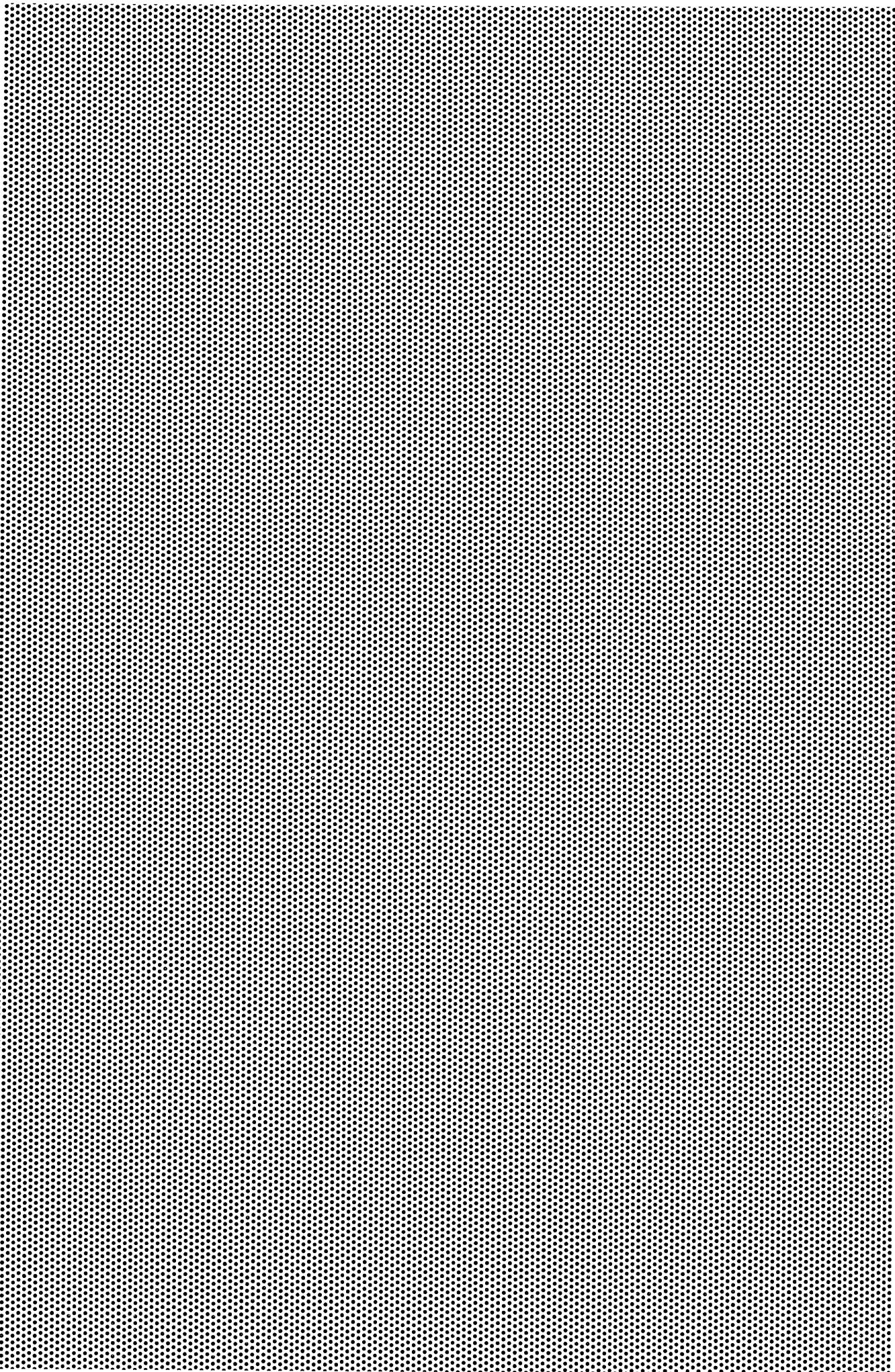


## 平成21年度高知県公立学校教員採用候補者選考審査 筆記審査問題（教職・一般教養）

受審番号		氏名	
------	--	----	--

### 【注意】

- 1 答案用紙（マークシート）は、下記に従って記入をしてください。
  - 記入に当たっては、H Bの鉛筆を使用し、枠からはみ出さないよう丁寧に塗りつぶしてください。
  - 訂正する場合は、消しゴムで完全に消してください。
  - 氏名、受審する教科・科目、受審種別を、該当する欄に記入してください。
  - 受審番号の欄には、受審票を確認のうえ、受審番号（5桁）を記入してください。  
また、併せて、受審番号欄の該当する数字を塗りつぶしてください。
  - 解答に当たっては、解答用紙の該当する選択肢の記号を塗りつぶしてください。
- 2 問1～問3は、下に示すように受審種別ごとの問題となっています。
  - [小学校教諭、小学校・中学校養護教諭、小学校・中学校栄養教諭] の問題は、小学校教諭、小学校・中学校養護教諭、小学校・中学校栄養教諭を受審する者が答えること。
  - [中学校教諭] の問題は、中学校教諭を受審する者が答えること。
  - [高等学校教諭] の問題は、高等学校教諭を受審する者が答えること。
  - [特別支援学校教諭（小学部、中学部・高等部）] の問題は、特別支援学校教諭（小学部、中学部・高等部）を受審する者が答えること。
  - [特別支援学校教諭（高等部「理療」）] の問題は、特別支援学校教諭（高等部「理療」）を受審する者が答えること。
- 3 問4～問50は共通問題です。全ての受審者が答えてください。
- 4 各問題とそのページ
  - [小学校教諭、小学校・中学校養護教諭、小学校・中学校栄養教諭] … 1 ページ
  - [中学校教諭] ..... 2 ページ
  - [高等学校教諭] ..... 3 ページ
  - [特別支援学校教諭（小学部、中学部・高等部）] ..... 4 ページ
  - [特別支援学校教諭（高等部「理療」）] ..... 5 ページ
  - [共通問題] ..... 6 ~24 ページ
- 5 筆記審査（教職・一般教養）終了後は、解答用紙のみを回収します。この問題冊子は、各自持ち帰ってください。



## [小学校教諭、小学校・中学校養護教諭、小学校・中学校栄養教諭]

次の文は、「小学校学習指導要領」（平成10年12月告示、平成15年12月一部改正）の「第1章 総則」の「第1 教育課程編成の一般方針」の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科の時間はもとより、（①）活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、（②）生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、（③）を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

- |       |       |        |      |
|-------|-------|--------|------|
| 1 クラブ | 2 教育  | 3 日常   | 4 社会 |
| 5 特別  | 6 思春期 | 7 スポーツ | 8 生涯 |

問1（①）

問2（②）

問3（③）

## [中学校教諭]

次の文は、「中学校学習指導要領」（平成10年12月告示、平成15年12月一部改正）の「第1章 総則」の「第1 教育課程編成の一般方針」の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科の時間はもとより、（①）活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、（②）生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、（③）を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

- |       |       |        |      |
|-------|-------|--------|------|
| 1 クラブ | 2 教育  | 3 日常   | 4 社会 |
| 5 特別  | 6 思春期 | 7 スポーツ | 8 生涯 |

問1（①）

問2（②）

問3（③）

## [高等学校教諭]

次の文は、「高等学校学習指導要領」(平成11年3月告示、平成14年5月、平成15年4月、平成15年12月一部改正)の「第1章 総則」の「第1款 教育課程編成の一般方針」の一部である。文中の(①)～(③)のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、「体育」及び「保健」の時間はもとより、(①)活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、(②)生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、(③)を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

- |       |       |        |      |
|-------|-------|--------|------|
| 1 クラブ | 2 教育  | 3 日常   | 4 社会 |
| 5 特別  | 6 思春期 | 7 スポーツ | 8 生涯 |

問1 (①)

問2 (②)

問3 (③)

[特別支援学校教諭（小学部、中学部・高等部）]

次の文は、「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」（平成11年3月告示、平成15年12月、平成19年3月一部改正）の「第1章 総則」の「第2節 教育課程の編成」の「第1 一般方針」の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学校における自立活動の指導は、障害に基づく種々の困難を改善・克服し、自立し社会参加する（①）を養うため、学校の（②）活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、自立活動の時間における指導は、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間と（③）な関連を保ち、個々の児童又は生徒の障害の状態や発達段階等を的確に把握して、適切な指導計画の下に行うよう配慮しなければならない。

- |      |      |      |      |
|------|------|------|------|
| 1 態度 | 2 能力 | 3 教育 | 4 学級 |
| 5 資質 | 6 体験 | 7 対等 | 8 密接 |

問1（①）

問2（②）

問3（③）

## [特別支援学校教諭（高等部「理療」）]

次の文は、「特別支援学校高等部学習指導要領」（平成11年3月告示、平成15年12月、平成19年3月一部改正）の「第1章 総則」の「第2節 教育課程の編成」の「第1款 一般方針」の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学校における自立活動の指導は、障害に基づく種々の困難を改善・克服し、自立し社会参加する（①）を養うため、学校の（②）活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、自立活動の時間における指導は、各教科に属する科目、特別活動及び総合的な学習の時間（知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校においては、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間）と（③）な関連を保ち、個々の生徒の障害の状態や発達段階等を的確に把握して、適切な指導計画の下に行うよう配慮しなければならない。

1 態度      2 能力      3 教育      4 学級  
5 資質      6 体験      7 対等      8 密接

問1（①）

問2（②）

問3（③）

[共通問題]

次の問4～問11の文は、法令の条文の一部である。文中の（①）～（⑧）のそれぞれに該当する語句を、各文の下に示した1～4から一つずつ選びなさい。

問4 国民一人一人が、自己の（①）を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。（教育基本法第3条）

- 1 人格      2 資質      3 能力      4 適性

問5 小学校においては、文部科学大臣の（②）を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。（学校教育法第34条第1項）

- 1 審査      2 許可      3 検定      4 認定

問6 小学校には、設置者の定めるところにより、校長の職務の円滑な執行に資するため、（③）を置くことができる。（学校教育法施行規則第23条の2第1項）

- 1 副校長      2 学校評議員      3 運営委員会      4 職員会議

問7 職員は、条例の定めるところにより、服務の（④）をしなければならない。（地方公務員法第31条）

- 1 宣誓      2 確認      3 通知      4 報告

問8 公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等（政令で指定する者を除く。）に対して、その採用の日から（⑤）の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修（以下「初任者研修」という。）を実施しなければならない。（教育公務員特例法第23条第1項）

- 1 六月      2 一年間      3 正式任用      4 条件附任用

問9 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、（⑥）する。（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項）

- 1 承認      2 指名      3 任命      4 委嘱

問10 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に（⑦）しなければならない。（児童虐待の防止等に関する法律第6条第1項）

- 1 報告      2 通告      3 連絡      4 相談

問11 （⑧）免許状は、その免許状を授与したときから三年間、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。（教育職員免許法第9条第3項）

- 1 普通      2 特別      3 臨時      4 専修

次の問12～問15の文中（①）～（④）のそれぞれに該当する語句を、各文の下に示した1～4から一つずつ選びなさい。

問12 モラトリアム（moratorium）は、戦争や天災などの非常時に、社会的混乱を避けるため法令により金銭債務の支払いをある期間だけ延期することを意味する用語である。人間性心理学者のエリクソン（Erikson, E. H.）は、この用語を青年期の人間が、労働や納税などの大人としての義務を猶予されている間に、（①）を形成する手がかりを見いだす意味に転用し、その後、広く使用されるようになった。

- 1 モラール 2 レミニッセンス 3 心理的離乳 4 アイデンティティ

問13 （②）は、明治前期の欧化主義の風潮が国民道徳に与える影響を危惧した明治天皇が、伝統的な国体觀、儒教主義的道徳觀を基本とする道徳教育のため編纂を命じ、明治23年10月30日に発布されたもので、第二次世界大戦後に失効するまで、学校道徳教育ないし国民道徳の根源とされていた。

- 1 教学大旨 2 戊申詔書 3 教育ニ関スル勅語 4 被仰出書

問14 平成8年7月19日に出された中央教育審議会「（③）」第一次答申では、教育における「時代を超えて変わらない価値のあるもの」（不易）と「時代の変化とともに変えていく必要のあるもの」（流行）の二つの側面に配慮しつつ、これからの時代に生きる子どもたちに「生きる力」を育成することが重要であると述べている。

- 1 新しい時代の義務教育を創造する  
2 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について  
3 新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について  
4 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について

問15 今日、生涯学習の理念については教育基本法第3条で規定されているが、国際的には、（④）年のユネスコ第3回成人教育推進国際委員会でのポール・ラングラン（Lengrand, P.）の生涯教育の提唱が、その後の各国の生涯学習施策を進めていく大きな契機となった。

- 1 1948 2 1965 3 1979 4 1989

次の問16・問17の文は、学習の方法について述べたものである。文中の（①）・（②）のそれぞれに該当する語句を、下の1～6から一つずつ選びなさい。

問16 （①）とは、学習者個人のオペラント行動に適切な強化を随伴させることで、個別に学習を進める学習の方法である。学習内容は到達すべき目標に即して小さなステップに分割され、少しづつ難易度を上げながら配列されている。学習者は個別に、個々のステップに対して説明を読んで答え、それに対する正誤のフィードバックが即座に返される。次々とステップを進むことによって、学習者は着実に学習系列を辿っていく。学習者は自分のペースで進めていくことができ、自分のつまずいている箇所を容易に知ることもできる。

問17 （②）は、協同学習の方法のひとつとして考案された。学級を5、6人程度の小グループに分割し、さらに各グループから一人ずつが出て、いくつかの新しいグループ（カウンターパート・グループ）を作る。各カウンターパート・グループに、分割された教材のひとつのパートがそれぞれ割り当てられ、子どもたちはそれをグループ内で協力して学習する。その後、子どもたちは元の小グループに戻り、カウンターパート・グループで学んだ内容をグループのメンバーに教える。このようにして全員がグループにおいて互いに教え合うことで、全員が教材の全パートについて学習する。学級の協同的雰囲気の形成や子どもの自尊心の高揚において、有効とされている。

- |           |          |           |
|-----------|----------|-----------|
| 1 有意味受容学習 | 2 バズ学習   | 3 プログラム学習 |
| 4 問題解決学習  | 5 ジグソー学習 | 6 オペラント学習 |

問18 次の文は、ピアジェ（Piaget, J., 1896-1980）の認知発達論について述べたものである。

文中の（①）～（⑤）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものを、下の1～5から一つ選びなさい。

ピアジェは、子どもの認知発達を（①）と（②）の均衡化の結果として生じるシェマの構造的な変容の過程と捉え、その過程を大きく4段階に分けた。（①）とは、既存のシェマを変化させることなく環境に当てはめて情報を取り込む機能であり、（②）とは既存のシェマでは対応できない場合に、シェマの方を変化させて情報を取り込む機能である。発達段階のうち、（③）期にある子どもは、（④）を脱却することにより、「みかけ」に左右されない心的な操作が可能になり、保存の概念も獲得する。しかしそれは、現実に知覚できる事物を対象にした場合に限られる。（⑤）期には、抽象的な論理操作が可能になり、論理的な可能性から仮説を作りそれを検証することもできるようになる。

	①	②	③	④	⑤
1	調節	同化	前操作	自己中心性	形式的操作
2	同化	調節	具体的な操作	自己中心性	形式的操作
3	同化	調節	前操作	アニミズム	具体的な操作
4	調節	同化	形式的操作	アニミズム	具体的な操作
5	調節	同化	具体的な操作	自己中心性	形式的操作

問19 次のⅠ～Ⅲの文は、教育史上著名な人物の著作物の一部である。Ⅰ～Ⅲの各文と人物名との組み合わせとして正しいものを、下の1～6から一つ選びなさい。

- Ⅰ 今日の文明は智恵の文明にして、智恵あらざれば何事もなすべからず、智恵あれば何事をもなすべし。(『文明教育論』)
- Ⅱ 従来の教育学は前節及この節に論ずる如く序論としての価値と大体の教育的思想を養ふ効能はあるも、それ以上には余り価値を認めることは出来ない。しかし本当の教育学なるものは茲に止まつて居つてはならぬ。(中略) 又教育の実際を指導するに足る研究を為さなければならぬ。(『実際的教育学』)
- Ⅲ 教育トハ何ソヤ日ク完全ナル人物ヲ養成スルノ術ナリ人物即チ人トハ何ソヤ身体ト精神トノ二者ヨリ成立シテ其靈万物ニ長タルモノナリ (『教育学』)

[人物名]

- ① 伊沢修二 ② 沢柳政太郎 ③ 福沢諭吉

- |   |     |      |       |
|---|-----|------|-------|
| 1 | I ① | II ② | III ③ |
| 2 | I ① | II ③ | III ② |
| 3 | I ② | II ① | III ③ |
| 4 | I ② | II ③ | III ① |
| 5 | I ③ | II ① | III ② |
| 6 | I ③ | II ② | III ① |

問20 次のI～IVの文は、教育史上著名な人物の著作物の一部である。I～IVの各文と人物名との組み合わせとして正しいものを、下の1～5から一つ選びなさい。

- I 人間は教育されなくてはならない唯一の被造物である。教育とは、つまり、養護（保育・扶養）、訓練（訓育）、教授ならびに陶冶を意味する。したがって、人間は乳児であり一生徒であり—そして弟子である。（『教育学』）
- II 私たちは弱い者として生まれてくる。だから私たちには力が必要である。私たちは何ももたずに生まれてくる。だから私たちには援助が必要である。私たちは分別をもたずに生まれてくる。だから私たちには判断力が必要である。私たちが生まれてきた時にはもっていなかつたもの、そして私たちが大きくなつた時に必要なもの、そういうものはすべて教育によって私たちに与えられる。（『エミール』）
- III 私たちの教授学のアルファとオメガは、教える者にとっては教える労苦がいよいよ少くなり、しかし学ぶ者にとっては学びとるところがいよいよ多くなる方法、（中略）を、探索し発明することでなくてはなりません。（『大教授学』）
- IV 学校施設は経済的不平等の結果を単に名目上だけでなく、事実として減ずるような豊かさと効果を保証されなければならない。そして将来の職業のための平等な支度を国民のすべての人々に得させるものでなければならぬ。（『民主主義と教育』）

[人物名]

- |                                      |                                    |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| ① コメニウス (Comenius, J. A., 1592-1670) | ② ルソー (Rousseau, J. J., 1712-1778) |
| ③ カント (Kant, I., 1724-1804)          | ④ デューイ (Dewey, J., 1859-1952)      |

- |   |     |      |       |      |
|---|-----|------|-------|------|
| 1 | I ② | II ③ | III ① | IV ④ |
| 2 | I ③ | II ② | III ① | IV ④ |
| 3 | I ② | II ① | III ④ | IV ③ |
| 4 | I ① | II ④ | III ② | IV ③ |
| 5 | I ④ | II ① | III ③ | IV ② |

問21 次の文は、特別支援学校の教育課程について記したものである。文中の（①）に該当する語句を、下の1～4から一つ選びなさい。

特別支援学校の教育課程には、自立活動と呼ばれる領域があり、現行の学習指導要領によると、自立活動の指導に当たっては、（①）を作成しなければならない。

- 1 個別の支援計画    2 個別の教育支援計画  
3 個別の指導計画    4 個別の移行支援計画

次の文は、「学習障害及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議（平成11年7月2日）」において示された「学習障害」の定義である。文中の（①）・（②）のそれぞれに該当する語句を、下の1～8から一つずつ選びなさい。

学習障害とは、基本的には全般的な（①）発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を示すものである。学習障害は、その原因として、（②）系に何らかの機能障害があると推定されるが、視覚障害、聴覚障害、知的障害、情緒障害などの障害や、環境的な要因が直接的な原因となるものではない。

- 1 身体的    2 知的    3 情緒    4 認知  
5 末梢神経    6 体性神経    7 中枢神経    8 自律神経

問22（①）

問23（②）

問24 次のⅠ～Ⅳは、障害のある子どもや人々の教育や福祉の発展に貢献した人物である。Ⅰ～Ⅳの人物と関連する事項との組み合わせとして正しいものを、下の1～5から一つ選びなさい。

I 糸賀一雄 II 石井亮一 III 高木憲次 IV 石川倉次

[関連する事項]

- ① 点字 ② 滝乃川学園 ③ 肢体不自由教育 ④ この子らを世の光に

- |   |     |      |       |      |
|---|-----|------|-------|------|
| 1 | I ④ | II ③ | III ② | IV ① |
| 2 | I ② | II ④ | III ① | IV ③ |
| 3 | I ③ | II ① | III ④ | IV ② |
| 4 | I ① | II ② | III ④ | IV ③ |
| 5 | I ④ | II ② | III ③ | IV ① |

次の問25～問27の文は、小学校、中学校、高等学校の特別活動について説明したものである。それぞれの文について、下線部の内容が正しい場合は〔1〕を、誤っている場合は〔2〕を選びなさい。

問25 現行の高等学校学習指導要領（平成11年3月告示、平成14年5月、平成15年4月、平成15年12月一部改正）では、ホームルーム活動の内容は、（1）ホームルームや学校の生活の充実と向上に関するここと、（2）個人及び社会の一員としての在り方生き方、健康や安全に関するこことの2つである。

問26 平成20年3月28日に告示された小学校学習指導要領では、その目標が「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考え方を深め、自己を生かす能力を養う。」と改められている。

問27 中学校の特別活動の授業時数は、学校教育法施行規則において、第1学年から第3学年で年間40単位時間が標準とされている。また、小学校の場合は、第1学年が年間34単位時間、第2学年から第6学年までは年間35単位時間が標準とされている。

## 問28 文部科学省の平成18年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

によれば、国・公・私立の小・中・高等学校の児童生徒が起こした暴力行為の発生件数は、学校内において40,019件、学校外において4,602件、学校内外での合計は、44,621件となっている。その合計発生件数の内訳として、形態別発生件数の多い順（多→少）に並べたものとして、正しいものを次の1～5から一つ選びなさい。ただし、対人暴力は、生徒間暴力と対教師暴力を含まない。

- 1 生徒間暴力→器物損壊→対教師暴力→対人暴力
- 2 対教師暴力→生徒間暴力→対人暴力→器物損壊
- 3 器物損壊→対教師暴力→生徒間暴力→対人暴力
- 4 生徒間暴力→器物損壊→対人暴力→対教師暴力
- 5 対教師暴力→対人暴力→生徒間暴力→器物損壊

## 問29 文部科学省の平成18年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

における平成18年度の全国の国・公・私立中学校の不登校生徒数に最も近い数を、次の1～5から一つ選びなさい。

- 1 23,000      2 43,000      3 63,000      4 83,000      5 103,000

## 問30 文部科学省は、平成18年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

において、いじめの認知件数に関連して、いじめの定義を見直したことを公表している。次の文は、この見直したいじめの定義である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして、正しいものを下の1～4から一つ選びなさい。

## いじめの定義

「当該児童生徒が、一定の（①）関係のある者から、心理的・（②）な攻撃を受けたことにより、（③）な苦痛を感じているもの。」

- |   | ①  | ②   | ③   |
|---|----|-----|-----|
| 1 | 交友 | 肉体的 | 深刻  |
| 2 | 対立 | 身体的 | 相当  |
| 3 | 人間 | 物理的 | 精神的 |
| 4 | 利害 | 肉体的 | 継続的 |

次の問31・問32の文は、高知県人権教育推進プラン「人権教育のすすめ～改訂版～」(平成19年3月)の第3章「人権教育をすすめるうえでの基本的な方向」の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものはどれか。各文の下に示した1～6から一つずつ選びなさい。

問31 人権教育は、（①）の基本であり、教育活動全体を通じ、子どもの発達段階に応じて創意工夫して取り組む必要があります。人権教育をすすめるにあたっては、まず、（②）自らが人権尊重の理念を理解・体得することが大切です。人権や人権問題に対する深い理解と認識を持ち、子どもを一人の（③）として見ること、子どもの人権を十分に尊重しつつ、子どもを取り巻くさまざまな課題に対して日常的にかかわっていくことが重要です。

- |   | ①       | ②    | ③  |
|---|---------|------|----|
| 1 | 各教科等の教育 | 児童生徒 | 人間 |
| 2 | すべての教育  | 児童生徒 | 個人 |
| 3 | すべての教育  | 教職員  | 人間 |
| 4 | 各教科等の教育 | 教職員  | 人間 |
| 5 | すべての教育  | 教職員  | 個人 |
| 6 | 各教科等の教育 | 児童生徒 | 個人 |

問32 学習教材の作成にあたっては、子どもの発達段階を考慮しつつ、（①）事柄を取り上げる、子どもの興味・関心を生かすなど創意工夫することが大切です。（②）の大切さに気付くことができる教材、さまざまな人権問題に気付くことができる教材、それぞれの人権問題を深く考えるための教材、自分自身を深く見つめることを意図した教材、技能を学ぶ教材など、学習の目的に応じて多様に作成することが大切です。（③）をはじめ地域の人々の生き方・考え方や歴史など豊かな地域教材を開発・活用することも重要な視点です。

- |   | ①   | ②  | ③    |
|---|-----|----|------|
| 1 | 大切な | 権利 | 児童生徒 |
| 2 | 身近な | 生命 | 保護者  |
| 3 | 身近な | 権利 | 児童生徒 |
| 4 | 大切な | 生命 | 保護者  |
| 5 | 身近な | 権利 | 保護者  |
| 6 | 大切な | 生命 | 児童生徒 |

問33 次の文は、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第二次とりまとめ〕」(平成18年1月 人権教育の指導方法等に関する調査研究会議)の第Ⅰ章「1. 人権及び人権教育について」から一部を抜粋したものである。文中の（①）・（②）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものはどれか。下の1～6から一つ選びなさい。

人権を侵害することは、相手が誰であれ、決して許されることではない。全ての人は自分の人としての（①）と（②）が尊重されることを要求して当然なのである。したがって、誰であれ、他の人々の（①）や（②）を尊重し、それを侵害してはならないという義務と責任とを負うのである。

- | ①    | ②  |
|------|----|
| 1 尊厳 | 価値 |
| 2 名誉 | 価値 |
| 3 権利 | 価値 |
| 4 尊厳 | 自由 |
| 5 名誉 | 自由 |
| 6 権利 | 自由 |

問34 平成20年1月31日に文部科学省は、「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」(平成18年3月)について、法令改正等を踏まえ、「学校評価ガイドライン」として改訂した。今回の改訂で示された「学校評価ガイドラインの主な改訂点」として誤っているものを、次の1～4から一つ選びなさい。

- 1 新たに高等学校をガイドラインの対象に加えた。
- 2 学校の事務負担の軽減を図るとともに、学校評価の取組がより実効性が高まるように改めた。
- 3 従来の「学校関係者評価」を「外部評価」に改めるとともに、評価者に保護者を加えることを基本とすることを強調した。
- 4 学校評価の結果を設置者に報告することにより、設置者が学校に対して適切に人事・予算上の支援・改善策を講じることの重要性を強調した。

問35 次のⅠ～Ⅳの文は、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月17日)における「学習指導要領改訂のポイント」で述べられていることの一部である。文中の(①)～(④)のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものはどれか。下の1～5から一つ選びなさい。

- Ⅰ 改正教育基本法等において、(①)，生命や自然を尊重する態度、伝統や文化を尊重し、我が国と郷土を愛するとともに、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことなどが、教育の目標として新たに規定されたことを踏まえ、各教科等の教育内容を改善する必要がある。
- Ⅱ 「生きる力」をはぐくむことの必要性やその内容を教育関係者等の間で(②)することがまず行われなければならない。
- Ⅲ 指導内容の(③)は、社会的自立の観点から必要な知識・技能や学年間で反復することが効果的な知識・技能等に限ることが適当である。
- Ⅳ 思考力・判断力・(④)をはぐくむためには、観察・実験、レポートの作成、論述など知識・技能を活用する学習活動を発達の段階に応じて充実させる必要がある。

	(1)	(2)	(3)	(4)
1 公共的秩序	浸透	縮減	完結力	
2 個人の尊厳	普及	削減	実践力	
3 個人の自由	定着	強化	創造力	
4 公共の精神	共有	増加	表現力	
5 公共の福祉	徹底	向上	決断力	

問36 次のⅠ～Ⅲの文は、教育再生懇談会に関する閣議決定の内容の一部である。文中の（①）～（③）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものはどれか。下の1～5から一つ選びなさい。

- Ⅰ 教育再生懇談会の開催の趣旨は、21世紀にふさわしい教育の在り方について議論するとともに、教育再生会議の提言の（①）を行うものである。
- Ⅱ この懇談会は、（②）により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- Ⅲ 懇談会は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び（③）が出席するほか、必要に応じ、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。

	①	②	③
1	見直し	人格者	総務大臣
2	再検討	研究者	総務大臣
3	フォローアップ	有識者	文部科学大臣
4	調整	財界人	文部科学事務次官
5	修正	学識経験者	文部科学大臣

問37 中央教育審議会は、平成20年2月19日、「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」の答申を行った。この答申は、どのような社会の構築を目指しているか、次の1～4から一つ選びなさい。

- 1 男女共同参画社会
- 2 人権尊重社会
- 3 高度情報社会
- 4 知の循環型社会

問38 教育再生会議は、平成19年6月1日「社会総がかりで教育再生を～公教育再生に向けた更なる一歩と『教育新時代』のための基盤の再構築～」と題した第二次報告を行った。この報告では、「I 学力向上にあらゆる手立てで取り組む—ゆとり教育見直しの具体策—」として、五つの提言を行っている。提言として誤っているものを、次の1～5から一つ選びなさい。

- 1 授業時数20%増の具体策
- 2 全ての子供にとって分かりやすく、魅力ある授業にする
- 3 教員の質を高める、子供と向き合う時間を大幅に増やす
- 4 学校が抱える課題に機動的に対処する
- 5 学校現場の創意工夫による取組を支援する

次の問39～問41の文は、政治・経済に関する事柄について述べたものである。文中の（①）・（②）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものを、各文の下に示した1～4から一つずつ選びなさい。

問39 「日本国憲法の改正手続に関する法律」（平成19年5月18日法律第51号）の第一条は「この法律は、日本国憲法第96条に定める日本国憲法の改正（以下「憲法改正」という。）について、国民の（①）に係る投票（以下「国民投票」という。）に関する手続を定めるとともに、あわせて憲法改正の（②）に係る手続の整備を行うものとする。」と定めている。

- | ①    | ②  |
|------|----|
| 1 承認 | 発議 |
| 2 承認 | 提案 |
| 3 賛否 | 発議 |
| 4 賛否 | 提案 |

問40 政府は、少子化を深刻な国家的課題として位置づけ、平成6年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（（①）プラン）を、また、平成11年に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新（①）プラン）を定めてきた。さらに、平成16年の「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（子ども・（②）応援プラン）をもとに対策を強化している。

- | ①       | ②   |
|---------|-----|
| 1 エンゼル  | 母親  |
| 2 チャイルド | 母親  |
| 3 チャイルド | 子育て |
| 4 エンゼル  | 子育て |

問41 「日本経済の進路と戦略ー開かれた国、全員参加の成長、環境との共生ー」(平成20年1月18日閣議決定)では、「我が国は近年、経済、社会全般にわたる構造改革に取り組んできた。しかしながら、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化に伴う(①)の増大や、内外経済の構造的な変化、地球環境問題などの難しい課題に直面する中で、いまだに新しい経済成長の確固たる姿を見いだせないでいる。さらに、都市と地方の格差拡大や(②)の増大など新たな課題も生じている。」と日本経済の現状を記載している。

- | ①       | ②     |
|---------|-------|
| 1 社会保障費 | 非正規雇用 |
| 2 設備投資  | 非正規雇用 |
| 3 社会保障費 | 過疎    |
| 4 設備投資  | 過疎    |

次の問42・問43の文は、環境・自然科学に関して述べたものである。文中の(①)に該当する語句を、各文の下の1~4から一つずつ選びなさい。

問42 経済産業省は、環境と経済が両立した新たな循環型経済システムの構築を目指し、3R政策を推進している。3R政策の3Rとは、「(①)」、「再使用」、「再生利用」を意味するものである。

- 1 処分 2 発生抑制 3 回収 4 熱回収

問43 「宇宙開発に関する長期的な計画」(平成20年2月22日 総務大臣・文部科学大臣)では、「スプートニクから半世紀を経た今日、米国の新宇宙探査ビジョンを契機に、各国が協力して宇宙探査に乗り出そうという壮大な構想について議論がなされるなど、宇宙探査に対する国際的な動きが活発化しつつある。」とした上で、「我が国においても、平成19年9月にアポロ計画以来の本格的な月探査計画となる月周回衛星『(①)』を打ち上げ、月の起源等に迫る成果や、将来の月面活動等に必要な地形・表層・構造等のデータの取得が期待されている。」と宇宙開発に関わり我が国が国際的に重要な役割を果たす立場にあることを指摘している。

- 1 ひまわり 2 すざく 3 かぐや 4 きく

次の問44～問46の文は、福祉・保健に関して述べたものである。文中の（①）～（④）のそれぞれに該当する語句の組み合わせとして正しいものを、各文の下の1～4から一つずつ選びなさい。

問44 政府は、平成15年度から24年度までの10年間を計画期間とする「障害者基本計画」及び前期5年間に係る「重点施策実施5か年計画」を策定した。これらの計画に基づき、（①）社会の実現に向けて、「発達障害者支援法」（平成16年）、「障害者（②）支援法」（平成17年）、「高齢者、障害者等の（③）等の円滑化の促進に関する法律」（平成18年）などの国内法が制定された。また、平成18年には国連総会で「障害者（④）条約」が採択され、我が国は平成19年に署名を行い、現在早期の締結を目指して、必要な国内法令の整備を図っている。

- | ①    | ②  | ③  | ④    |
|------|----|----|------|
| 1 福祉 | 生活 | 移動 | 差別撤廃 |
| 2 共生 | 自立 | 移動 | 権利   |
| 3 福祉 | 自立 | 就職 | 差別撤廃 |
| 4 共生 | 生活 | 就職 | 権利   |

問45 現在、我が国の死亡原因に占める生活習慣病の割合は約（①）である。生活習慣病は、（②）の蓄積が原因となっていることが多い、（③）に加えて、高血糖、高血圧といった状態が重複した場合、脳血管疾患などの発症リスクが高くなる。その発症前の段階であるメタボリックシンドロームが強く疑われる人は予備群をあわせると男女とも（④）以上で割合が高くなる。このため、平成20年の4月から、「健康保険法等の一部を改正する法律」において、医療保険者に（④）から74歳までの被保険者・被扶養者を対象とした健康診査と保健指導の実施が義務付けられた。

- | ①    | ②    | ③    | ④   |
|------|------|------|-----|
| 1 6割 | 内臓脂肪 | 肥満   | 40歳 |
| 2 4割 | ストレス | 肥満   | 30歳 |
| 3 6割 | ストレス | 運動不足 | 30歳 |
| 4 4割 | 内臓脂肪 | 運動不足 | 40歳 |

問46 20世紀では、1918年に発生した（①）インフルエンザ大流行が最大で、世界中で約4千万人が死亡したと推定されており、我が国でも約39万人が死亡している。

近年、（②）を中心に高病原性鳥インフルエンザが流行しており、このウイルスがヒトに感染し、死亡例も報告されている。また、高病原性鳥インフルエンザの発生が（③）でも確認されるなど、依然として流行が拡大・継続しており、（④）からヒトへ感染する新型インフルエンザの発生の危険性が高まっている。

- |   | ①    | ②     | ③     | ④  |
|---|------|-------|-------|----|
| 1 | 香港   | アフリカ  | オセアニア | ヒト |
| 2 | 香港   | 東南アジア | ヨーロッパ | トリ |
| 3 | スペイン | アフリカ  | オセアニア | トリ |
| 4 | スペイン | 東南アジア | ヨーロッパ | ヒト |

次の文は、教育改革10年を未来につなげる会の提言「翔べ 土佐の子どもたち～教育新時代・こうち～」（平成18年11月22日）の一部である。文中の（①）～（④）のそれぞれに該当する語句を、下の1～10から一つずつ選びなさい。

変化の激しい21世紀を生き抜き、豊かな未来を築いていくため、高知県では、「（①）を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく（②）に満ちた子どもたちの育成」を共通の目標とし、「高知県こども条例」にもあるように、一人一人の子どもが、主人公となるよう、みんなで支え合って、子宝を育て合う社会づくり、（③）づくりを進める。

そのためには、本県の豊かな自然や文化、伝統などの（④）を積極的に活用し、学校、家庭、地域、教育委員会が、知恵を出し合い、教育課題をみんなで解決していくことを共通認識とすることが不可欠である。

- |           |        |       |          |
|-----------|--------|-------|----------|
| 1 教育財産    | 2 郷土   | 3 冒険心 | 4 安全な地域  |
| 5 地域資源    | 6 国    | 7 知性  | 8 教育的な風土 |
| 9 信頼される学校 | 10 創造性 |       |          |

問47 （①）

問48 （②）

問49 （③）

問50 （④）





教職一般教養